

# 第5期事業報告書

(2023年(令和5年)4月1日から2024年(令和6年)3月31日まで)

株式会社西九州させほパワーズ

## 第5期 事業報告

2023年(令和5年)4月1日から  
2024年(令和6年)3月31日まで

### 1.会社の状況に関する重要な事項

#### (1) 事業の経過及び成果

##### 【全般の状況】

当社は、電気料金として地域外に流出している「富」の一部を西九州させば広域都市圏に留めるためのダム機能となるべく、2019年8月1日に設立（法人番号：6310001016248）し、同年11月7日に小売電気事業者登録（登録番号：A0666）がされました。2020年1月1日より取次供給を、2020年4月1日より直接供給を開始しています。

得られる利益相当分は地域振興などの西九州させば広域都市圏の公益的な事業に還元することとしており、官と民の中間にポジションを取りながら、その時々にあった地域課題等に柔軟且つ、民間ならではのスピード感をもった取組を推進することとしています。

第5期から、第4期に電力市場が慢性的に高騰したことを受け、全量を当社からの直接供給に切り替えることで、各需要家に対する安定供給を維持しております。第4期の電力市場の高騰を踏まえて、当社として供給体制（電源構成）を固め、安定的な価格で供給できるように取り組んでおり、その一環として、2023年4月より、固定単価電源の追加調達を行っています。不安定な電力市場下において、安値攻勢で“見積”すると、その分の高騰リスクを需要家が抱えてしまいます。そのため、九州電力株式会社の標準メニュー以下の単価をひとつの基準に、安定した単価で供給できるように努めつつ、収益の一部を地域還元するという「安さ」以外の当社の優位性を検討し、電力供給に係る価格水準のあり方を調整していく必要があります。

また、第3期から取り組んでいた環境省補助事業による佐世保市公共施設への太陽光発電設備及び蓄電設備の設置も完了し、計56施設に、太陽光発電設備（2060.7kW）及び蓄電設備（567.5kW/1730.0kWh）を導入しました。この設備を活用することで公共施設内の電気の一部としてご利用いただくと共に、レジリエンスの強化や脱炭素に資する取組に貢献しています。一方で、固定資産を所有したことで、これらの設備の維持管理が必要となるため、設備の最大活用を目的とした運用に努めます。

さらに、地域貢献の取組としては、防犯灯を一元管理化する防犯灯の更新計画立案、更新計画に基づく一括型の資材調達・工事を行う事業や、防犯灯の電灯料代理支払事業を開始しております。当社が事務的作業を一括で行うことで、約500件の町内会及び行政の事務事業の簡略化に貢献しています。

単位：百万円

	第5期実績		第5期期初計画		前期実績	
	金額	対売上高比率	金額	対売上高比率	金額	対売上高比率
売上高	1,264.3	—	1,543.1	—	836.0	—
売上原価	1,077.0	85.1%	1,333.4	86.4%	722.2	86.3%
売上総利益	187.3	14.8%	209.7	13.5%	113.8	13.6%
営業利益	93.7	7.4%	148.8	9.6%	83.3	9.9%
経常利益	134.5	10.6%	146.6	9.4%	83.9	10.0%
税引前当期純利益	142.0	11.2%	202.9	13.1%	90.4	10.8%

#### 【契約電力と販売電力量】

契約電力は、2024年3月時点で29,074kW、販売電力量は、2023年4月から2024年3月末までの合計で53,032,513kWhであり、販売電力量としては期初想定と同程度となっております。

なお、代理店（東彼杵町ふるさと交流センター、一般社団法人 新上五島町観光物産協会）による営業活動のほか、株式会社西海クリエイティブカンパニーとの取次契約締結による西海市公共施設等需要の獲得もあり、当社としては2021年12月までは順調に販売拡大ができておりました。現在は安定した単価での供給を優先するため、オフサイトPPAによる再エネ供給などでの顧客にとどまっております。今後の新規顧客の獲得については検討中です。

	月別実績		期初想定	
	契約電力 (kW)	販売電力量計 (kWh)	契約電力 (kW)	販売電力量計 (kWh)
2023年4月	29,773	3,615,665	28,696	3,946,067
2023年5月	29,824	3,834,495	28,696	3,966,920
2023年6月	29,779	4,624,145	28,696	4,806,146
2023年7月	30,032	5,381,146	28,696	5,783,186
2023年8月	29,778	4,895,779	28,696	5,213,655
2023年9月	29,247	4,968,643	28,696	4,765,413
2023年10月	29,249	4,236,126	28,696	4,386,459
2023年11月	29,178	3,851,651	28,696	3,995,509
2023年12月	29,172	4,433,116	28,696	4,797,945
2024年1月	29,006	4,626,350	28,696	4,923,344
2024年2月	29,000	4,308,820	28,696	4,473,807
2024年3月	29,074	4,256,577	28,696	4,166,518
年間合計	—	53,032,513	—	55,224,969

**【売上高と売上原価】**

当期の売上高は、1,264.3 百万円、売上原価は 1,077.0 百万円（売上高比 85.1%）となりました。売上原価のうち、電力事業間接原価（業務委託費）が 57.3 百万円（売上高比 4.5%）となっています。

単位：百万円

項目		金額	対売上高比率	期初想定金額
売上高	電力事業売上	1,244.3	98.4%	1,522.8
	防犯灯更新売上	18.7	1.5%	20.3
	防犯灯料金支払代行	1.3	0.1%	
	合計	1,264.3	—	1543.1
売上原価	電力事業間接原価	57.3	4.5%	46.2
	その他	1,019.7	80.6%	1,287.2
	合計	1,077.0	85.1%	1,333.4
売上総利益		187.3	14.8%	209.7

**【販売費及び一般管理費と営業利益】**

売上総利益 187.3 百万円に対して、販売費及び一般管理費は総額 93.6 百万円、差し引き営業利益は 93.7 百万円となりました。

**【営業外収益及び費用】**

営業外収益は銀行預金利息及び雑収入が 44.5 百万円、営業外費用は短期借入に対する支払利息及び雑損失が 3.7 百万円となりました。

**【特別利益及び損失】**

特別利益は補助金収入が 155.0 百万円となりました。

**【配当】**

収益は地域振興事業への投資に使うことで周辺圏域住民に還元していくことを事業目的としていることから、配当は行っていません。

【参考：PPAによる販売電力量】

第3期において27施設に設置した合計711.9kWの太陽光発電設備が稼働し、280,509kWhの年間販売電力量となりました。また、2023年8月10日に発生した停電では、4施設の電源として蓄電池を活用することができました。

	月別実績
	販売電力量 (kWh)
2023年 4月	—
2023年 5月	40,984
2023年 6月	34,500
2023年 7月	42,552
2023年 8月	31,290
2023年 9月	26,415
2023年10月	21,990
2023年11月	20,068
2023年12月	18,416
2024年 1月	19,078
2024年 2月	16,413
2024年 3月	8,803
年間合計	280,509

(2) 主な設備投資の状況

第3期の佐世保市公共施設27施設、第4期の佐世保市公共施設14施設、第5期の佐世保市内の学校施設等（避難拠点）を中心とした15施設に対して、太陽光発電設備（合計出力2,060.7kW）と蓄電設備（合計出力567.5kW/容量1,730.0kWh）等を当社所有により導入しております。

(3) 資金調達の状況

佐世保市公共施設への太陽光発電設備及び蓄電設備等導入にあたり、活用する環境省補助金が交付されるまでの短期借入を115.0百万円、長期借入にて自己資金分の135.0百万円を当社株主である株式会社十八親和銀行より借り受けました。

#### (4) 対処すべき課題・施策

##### ①小売電気事業の市場変動と制度変更への対応

当社は、西九州させば広域都市圏の連携事業の一翼を担い、小売電気事業においては、直接供給と取次供給のベストミックスにより事業展開を図り、佐世保市・新上五島町・東彼杵町・西海市・松浦市の公共施設・民間施設への供給を行ってきました。

しかしながら、2021年～2022年にかけて世界的な燃料費高騰、ウクライナ情勢、円安等によるエネルギー価格自体の高騰等を背景に、国内電力市場に混乱が生じ、その結果、大手電力会社すらも高圧等新規申込受付の停止や既存顧客に対する値上げ交渉を行う事態となりました。このような状況から、これまで進めていた一括調達入札による取次供給も、2022年10月以降の供給事業者の選定が困難となり、全量直接供給となっています。

この状況に対応するため、佐世保市東部クリーンセンターの電力の継続買取に加え、2023年4月から1年間の契約で、固定単価電源の調達を行っています。今後も、当社が引き続き電力供給できるよう安定的な電源調達を調整していくほか、自家消費型発電設備や自己電源の増強などに積極的に取り組み、世界情勢からの影響を少しでも小さくできるような、地産地消型エネルギー・システムの構築に寄与する展開を図り、需要家様に対して安定的な価格で電力供給できるように努めていく必要があります。

また、容量市場の創設という制度変更に伴い、2024年4月から小売電気事業者は、容量拠出金の支払い義務があり、追加コストが発生します。容量拠出金の対応については、多くの新電力会社が追加コストを電気料金に反映するという方針の報道がなされており、当社として2024年9月までの契約においては、現状の供給単価を維持するものの、安定経営のために将来的には電気料金の見直しは重要です。電気料金の見直しについては、九州電力株式会社の標準メニュー以下という基準を念頭に置きつつ、安定した経営を維持することを目的として、他社の動向を確認しながら対応していく必要があると考えております。

##### ②小売電気事業を安定的に行うための資金の蓄積

今後も安定的に小売電気事業を行うためには、2022年度のような突発的な市場高騰が将来的に発生する可能性があるため、価格が高騰する可能性がある場合は短期間でも電源を確保することを想定しつつ、突発的な支出増加への対応として資金の確保が重要となります。そのため、引き続き資金の蓄積を計画的に行う必要があります。

また、佐世保市の電気料金の支払いについては、佐世保市は口座振替への変更を推進されています。入出金のスケジュールも変更されるため、それに対応できるよう資金の確保が必要となります。さらに、前述のとおり容量拠出金による追加コストの発生もあるため、これらも考慮した資金の蓄積に努めます。

##### ③事業方針に即した地域還元型再投資をしていくための資金の蓄積

第4期より、当社事業の『中長期計画』を策定し、地域課題等に即した公益的な事業における取組の優先度や妥当性を整理しております。昨今、国より「GX（グリーントランスフォーメーション）」が掲げられていますが、これは「経済活動の発展を通じて脱炭素化を図る」ことが意図されたものであり、まさしく当社の事業方針と合致するところとの認識です。今後も単なる「CN（カーボンニュートラル）」ではなく、「GX」に通じる事業検討を引き続き行っていきます。

なお、第6期もこのような事業の準備をしていくにあたり、設備の維持管理等の運用面においても安定的な事業運営を行っていく必要があるため、改めて当社が担うべき役割として見出しているのが、事業の「資金繰り」「ファイナンス」の部分です。

当社の担うべき事業は公益的なものである必要がありますが、このような事業は初期投資・資金繰りの面で課題が多く、小売電気事業で得られた収益を蓄え、うまく運用していくことが重要です。

第6期も継続して、第3期から第5期に設置が完了した太陽光発電設備及び蓄電設備の運用によるレジリエンス強化や脱炭素の取組や、防犯灯の一元管理化による地域貢献の取組を行っており、今後は設備の維持管理費等に資金が必要となります。そのため、引き続き公益的事業を拡大していくためにも、需要家との調整も行き、資金の蓄積を計画的に行っていく必要があります。

#### ④地域貢献事業を多角的に実行するための体制強化

公共施設への太陽光発電設備及び蓄電設備の導入や防犯灯更新の一括化事業など、地域課題等に即した公益的な事業に取り組み始めたことで、各関係者との調整や事業の進捗管理などの場面が増えており、これらに対応する体制の構築が必要となります。今後の事業展開に向けては、事業の多角化やエネルギーに関連した市場（容量市場等）の拡大に伴い、それらの知見を有する者の雇用、地域の事業者との連携などを検討する必要があります。

昨今は、九州電力株式会社の電気料金の改定や政府の激変緩和対策の終了に伴って、事業者から当社に電気料金に関する相談等があります。佐世保市及び連携市町における持続可能な地域づくりに貢献するという観点でも、佐世保市及び連携市町から要望がある場合は、各施策の推進に資する小売メニュー創設等もその一方策であると考えております。

そのためには、地域が抱えるニーズ・課題を円滑に把握するために、顔が見える体制づくりは重要と佐世保市から指摘を受けていることから、現地で直接対応が可能な人材の確保が必要と考えております。

#### ⑤PPA 事業の効果検証

第3期から取り組んでいる環境省補助事業による太陽光発電設備及び蓄電設備の設置については、第5期は物価高騰の影響を受けながらもすべての設備の設置が完了しました。

第6期は設置した設備の効果検証を行う段階という認識であり、設備導入によるCO<sub>2</sub>削減効果として佐世保市の脱炭素化への貢献度や、導入した設備の持続的な運用のための事業採算性等の確認を行う必要があります。

#### ⑥連携市町等との連携強化

今後の事業拡大や地域の課題解決に向けては、広域連携を活用することが重要です。例えば、再生可能エネルギーの導入について関心のある地域の取組を促進するために、佐世保市の公共施設への太陽光発電設備及び蓄電設備の導入事業や、松浦市の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用した営農型太陽光のオフサイト PPA 事業等、それぞれの自治体で保有する知見・ノウハウを共有することで、連携市町で効率的な事業推進を行う必要があると考えております。

また、今後は地域産業との連携も強化し、地域産業への投資による生産性向上・付加価値化の取組支援も課題として認識しております。

前述したとおり、九州電力株式会社の電気料金の増額や政府による激変緩和措置の終了に伴い、当社への相談等が増加することが考えられます。そのため、第5期から佐世保市と連携し実施している連携市町へのヒアリングを引き続き行い、今後も地域のニーズを把握・整理を行うことを目的とした取組が重要と考えております。

(5) 財産及び損益の状況

単位：百万円

	第5期	前期
売上高	1,264.3	836.0
経常利益	134.5	83.9
当期純利益	86.6	55.8
(1株当たり当期純利益)	144,281円18銭	93,040円27銭
総資産	791.7	412.3
純資産	171.8	85.2

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①出資団体・会社の状況

当社の出資団体・会社は佐世保市、パシフィックパワー株式会社、株式会社十八親和銀行です。佐世保市は当社の株式を540株（出資比率90.0%）、パシフィックパワー株式会社は当社の株式を40株（出資比率6.7%）、株式会社十八親和銀行は当社の株式を20株（出資比率3.3%）保有しております。

②子会社の状況

子会社は所有していません。

(7) 主要な事業内容

①エネルギー供給関連

小売電気事業  
電力販売の取次代理店事業  
電気の卸売業  
特定送配電事業  
発電事業  
熱供給事業

②地域振興関連

公民連携事業  
地域振興事業に関するコンサルティング及びサービスの提供

③エネルギー利用に関するサービス関連

エネルギー事業全般に関する役務及びサービス  
エネルギー機器、設備及びエネルギー・システムのサービス  
省エネルギー事業  
エネルギー資源、エネルギー全般及び環境価値全般の取引に関する事業  
エネルギーコスト低減に関するコンサルティング及びサービスの提供

など



(8) 主要な事業所・営業所

名 称	所在地
本 社	長崎県佐世保市八幡町 1 番 10 号

(9) 従業員の状況 (2024 年 3 月 31 日現在)

事業運営を包括委託しており、直接雇用等する従業員はいません。

(10) 主要な借入先 (2024 年 3 月 31 日現在)

佐世保市公共施設への太陽光発電設備及び蓄電設備等導入にあたり、活用する環境省補助金が交付されるまでの短期借入を 115.0 百万円、長期借入にて自己資金分の 135.0 百万円を当社株主である株式会社十八親和銀行より借り受けました。

(11) 株式の状況

- ①発行済株式の総数 600 株
- ②株主数 3 名
- ③株主

株 主 名	所有株式数 (株)
佐世保市	540 株
パシフィックパワー株式会社	40 株
株式会社十八親和銀行	20 株

(12) 会社役員に関する事項

①取締役及び監査役の氏名等 (2024 年 3 月 31 日 現在)

氏 名	地 位	重要な兼職の状況
田中 英隆	代表取締役社長	佐世保市 副市長
中野 信悟	代表取締役副社長	パシフィックコンサルタンツ株式会社 社会イノベーション事業本部 総合プロジェクト部長 パシフィックパワー株式会社 取締役
百崎 浩之	監査役	株式会社十八親和銀行 地域振興部長

2.その他重要な事項

特記すべき事項はありません。

- 
- (注) 1.本事業報告の記載は表示単位未満を切り捨てております。  
2.売上高等の記載金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。